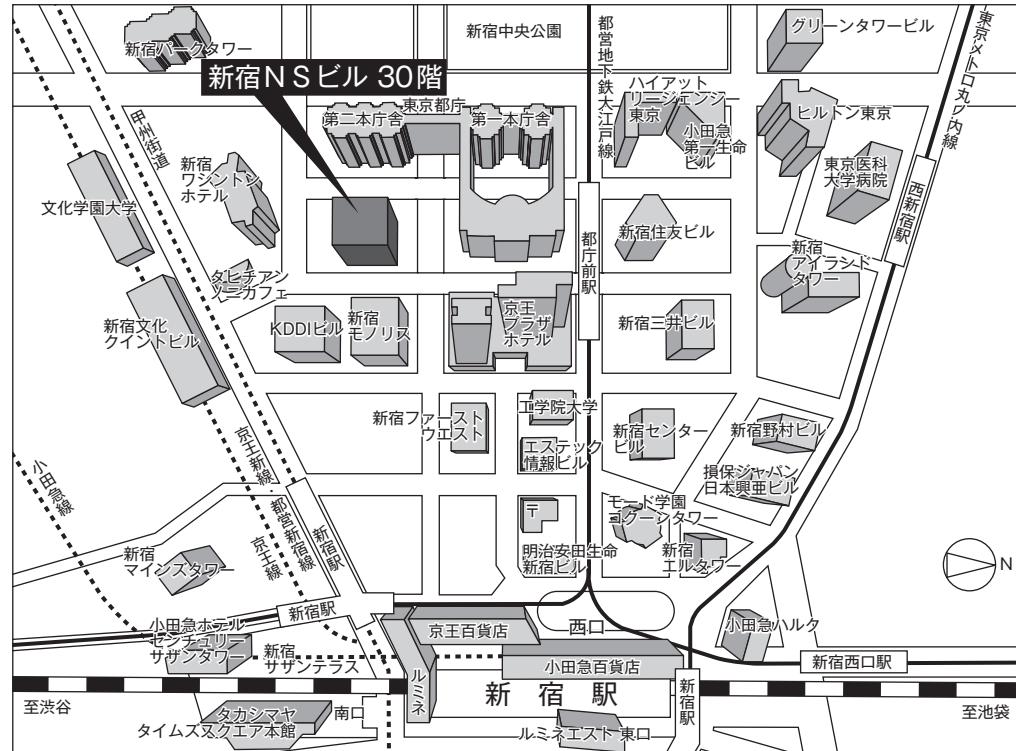


株主総会会場ご案内図



株主総会会場までの主な交通のご案内：新宿駅南口・西口から徒歩約10分
 東京メトロ丸ノ内線新宿駅西口から徒歩約10分
 都営地下鉄大江戸線都庁前駅から徒歩約5分

お問い合わせ先：総務人事部 総務課 (03) 3349-8070

株主総会当日のお土産の用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



**PROJECT-
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO₂はPROJECT- With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



この印刷物は、環境に配慮し、適切に管理された森林資源を用紙の材料とし、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ないベジタブルインクを使用しています。



コーポレートスローガン

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念

安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。
法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮できる職場をつくります。
適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

CONTENTS

コーポレートスローガン、経営理念	01	3. 会社の新株予約権等に関する事項	30
株主の皆様へ	02	4. 会社役員に関する事項	31
招集ご通知	03	5. 会計監査人の状況	35
議決権行使等についてのご案内	04	連結計算書類	36
株主総会参考書類	05	計算書類	38
第1号議案 剰余金の処分の件	05	監査報告書	40
第2号議案 取締役12名選任の件	06	株主通信	43
第3号議案 監査役1名選任の件	12	新商品	43
第4号議案 補欠監査役2名選任の件	13	GO to FRONTIER ~南極、そして宇宙へ。~	44
事業報告	15	株主優待制度のご案内	45
1. 企業集団の現況に関する事項	15	株主メモ	45
2. 会社の株式に関する事項	30	株主総会会場ご案内図	裏表紙

株主の皆様へ



代表取締役 社長執行役員

磯貝 匡志

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第15回定時株主総会を6月28日(木)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

昨年10月、ミサワホームは創立50周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

この50年で時代は大きく変わりましたが、これからの世の中もますます人口が減少するなど社会構造は変化し、AI(人工知能)やIoTなどの導入により生活スタイルもさらに変化していくものと予想されます。今後の住宅事業のあるべき姿を描くとき、当社グループはこれからも時代の変化に対応し、社会のニーズに応え、住宅メーカーという枠を超えて新しい事業やサービスを提供し、生活をデザインする企業グループでありたいとの思いを強くするところでございます。

さて、昨年発表した3か年の中期経営計画「First Step For NEXT50」の初年度は、厳しい市場環境を想定し、減収減益の計画でスタートいたしました。住宅の建築需要が弱含みで推移する中、諸施策を実行し、様々な取組みを進めてまいりました。その結果、売上高は減収となりましたが、最終利益は前期よりプラス4億円の増益となりました。原価低減などの努力により収益性も向上し、1年目はほぼ計画どおりの結果を出すことができました。今後もスピード感をもって諸施策に取り組み、次の50年(NEXT50)に向けて当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

NEXT50に向けた新たな挑戦も始まっております。昨年9月、これまでの南極昭和基地での実績が評価され、JAXA*の研究提案募集に採択されました。今後3年をかけて月の有人基地開発を見据えた共同研究を推進してまいります。南極で培い、数々の革新を生み出してきたミサワホームのDNAを本プロジェクトにおいても発揮し、日本の宇宙開発の発展に貢献してまいります。

平成30年3月期の期末配当につきましては、普通配当20円とする議案を本株主総会に付議させていただきます。株主の皆様にご継続的かつ安定的な利益還元ができるよう諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の英称の略

株 主 各 位

(証券コード1722)
平成30年6月8日
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
ミサワホーム株式会社
代表取締役 **磯貝 匡志**

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成30年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル30階 NSスカイカンファレンス ホールA・B (裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役2名選任の件
4 招集にあたっての決定事項	<ol style="list-style-type: none"> 株主様が、同一の議案につき、書面による議決権行使により重複して議決権を行使した場合において、当該同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものときは、最後に到着した議決権行使書を有効なものとしてお取り扱いいたします。 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

◎法令及び当社定款の定めに従い、次の事項についてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/shareholder.html>）に掲載しております。
 ①事業報告の「主要な営業所及び工場」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「株式会社の支配に関する基本方針」
 ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類、並びに監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/shareholder.html>）に修正後の事項を掲載させていただきます。
 ◎本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載いたします。

■ 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください
(ご捺印は不要です)。

日時 平成30年6月28日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス
ホールA・B

(裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

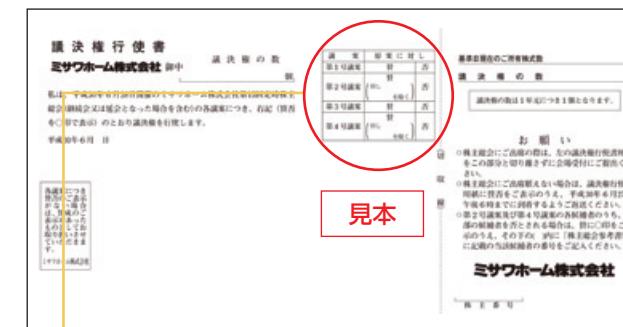


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の
うえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成30年6月27日（水曜日）
午後6時到着分まで

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、名義人以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。

■ 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

- 【第1号及び第3号議案】**
- 賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
 - 否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印
- 【第2号及び第4号議案】**
- 全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
 - 全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印
 - 一部の候補者を否認する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入いただくか、「否」の欄に○印をし、賛成する候補者の番号をご記入ください。

◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください（株主様ではない代理人の方はご入場いただけません）。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、自己資本、財務体質の充実度を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額
当社普通株式1株につき金20円
配当総額 861,237,100円
3. 剰余金の配当がその効力を生ずる日
平成30年6月29日(金曜日)

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役12名全員は任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>再任</p> <p>1</p> <p>取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)</p>	 <p>たけなか のぶお 竹中 宣雄 (昭和23年7月16日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 18,300株</p>	<p>昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員 経営全般兼営業統括本部長 平成26年4月 当社CS品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般 平成29年6月 当社取締役会長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 横浜ゴム株式会社 社外取締役 応用技術株式会社 社外取締役</p> <p>候補者とした理由 竹中宣雄氏は、当社グループ会社の代表取締役社長執行役員を歴任し、また一昨年3月からは他社の社外取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループにおける事業の多角化及び成長戦略の推進に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>
<p>再任</p> <p>2</p> <p>取締役会への出席状況 16回/17回 (94.1%)</p>	 <p>いそがい まさし 磯貝 匡志 (昭和31年8月2日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 1,800株</p>	<p>昭和54年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成21年6月 同社常務役員 平成23年6月 トヨタホーム株式会社専務取締役 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社代表取締役(現任)副社長執行役員 経営全般補佐兼企画管理全般 平成29年6月 当社社長執行役員(現任) 経営全般(現任)</p> <p>候補者とした理由 磯貝匡志氏は、国内外の複数の会社において経営に携わり、また昨年6月からは当社の代表取締役社長執行役員を務めるなど、業務執行及びその監督機能に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ戦略の実現とともにグループ体制の強化に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
再任 3	 しもむら ひでき 下村 秀樹 (昭和30年1月25日生) 【所有する当社株式数】 15,300株	昭和54年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年 6月 当社執行役員 平成21年 4月 当社営業統括本部副本部長 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社（現ミサワホーム株式会社）代表取締役 社長執行役員 平成26年 4月 当社住宅事業本部副本部長 平成27年 4月 当社営業推進本部副本部長 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員 平成27年10月 当社営業推進本部長 平成28年 4月 当社営業全般（現任） 平成28年10月 当社営業本部長 平成29年 6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任） 経営全般補佐（現任） 平成29年10月 当社首都圏営業本部長（現任） 候補者とした理由 下村秀樹氏は、当社グループ会社の代表取締役社長執行役員を歴任し、幅広い事業領域の販売戦略に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ戦略の実現とともにグループ全体の統括に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。
再任 4	 よしまつ ひでゆき 吉松 英之 (昭和30年3月20日生) 【所有する当社株式数】 10,100株	昭和54年 4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成17年 6月 同社住宅生産部長 平成22年 6月 トヨタホーム株式会社取締役 平成22年10月 同社調達部長 平成24年 6月 同社特建部担当役員 平成26年 4月 同社常務取締役 同社生産管理部統括役員 同社CS推進部担当役員 平成27年 6月 当社顧問 平成27年 6月 当社取締役（現任）常務執行役員 生産設計本部長 平成28年 4月 当社生産統括・調達開発担当 平成28年 6月 当社専務執行役員（現任） 生産・調達全般 平成29年 4月 当社生産・調達・CS品質全般（現任） 候補者とした理由 吉松英之氏は、長年にわたり生産・調達部門に携わり責任者を務めるなど、サプライチェーンに関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、当社グループのコストダウンの推進及びCS・品質の向上に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
再任 5	 さくお てつや 作尾 徹也 (昭和30年8月13日生) 【所有する当社株式数】 2,200株	昭和56年 9月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年 6月 当社執行役員商品企画部長 平成24年 6月 当社常務執行役員 ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ストック事業本部長 平成26年 4月 当社商品開発本部長 平成26年 6月 当社取締役（現任） 平成28年 4月 当社商品開発・技術担当 平成28年 6月 当社商品開発・技術・設計建設全般 平成29年 4月 当社商品開発・技術・設計建設・海外事業全般（現任） 平成30年 4月 当社専務執行役員（現任） 候補者とした理由 作尾徹也氏は、当社商品の企画及び開発、また技術系部門の責任者を務めるなど、商品や技術開発に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、戸建住宅の海外展開においてもその推進に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。
再任 6	 よこた すみお 横田 純夫 (昭和34年5月2日生) 【所有する当社株式数】 2,400株	昭和59年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成22年 6月 当社執行役員営業推進本部副本部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成26年 4月 当社住宅事業本部長兼ストック事業本部長 平成27年 4月 当社営業推進本部長兼営業本部長 平成27年 6月 当社営業推進本部長兼営業本部長兼分譲開発部長 平成27年10月 当社営業本部長兼北関東支社長兼和歌山支社長 平成28年 4月 当社営業本部長兼北関東支社長 平成28年10月 当社関西中部営業本部長兼岐阜名古屋北支社長兼和歌山支社長 平成29年 4月 当社関西中部営業本部長兼和歌山支社長（現任） 候補者とした理由 横田純夫氏は、当社グループ会社の代表取締役社長執行役員を歴任し、主力事業である戸建住宅事業の営業戦略に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、受注の拡大及び販売体制の強化に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。
再任 7	 しょうじ けんご 庄司 健吾 (昭和31年4月6日生) 【所有する当社株式数】 7,182株	昭和55年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成17年 4月 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）与信企画部部長兼与信管理室長 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）審査部副部長 平成18年 1月 当社業務推進部長 平成21年 7月 当社業務推進部長 平成23年10月 当社監査部長 平成24年 6月 当社執行役員監査部長 平成28年 4月 当社執行役員監査室長 平成29年 4月 当社常務執行役員管理全般（現任） 平成29年 6月 当社取締役（現任） 平成30年 4月 当社監査担当兼渉外室長（現任） 候補者とした理由 庄司健吾氏は、金融機関での経験に加え、当社の子会社管理及び監査部門の責任者を務めるなど、管理全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ経営の効率化及びグループ体制の強化に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
再任 8 取締役会への出席状況 14回/17回 (82.3%)	 やましな ただし 山科 忠 (昭和26年5月8日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年1月 トヨタテクニカルセンターU. S. A. 株式会社取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成18年12月 トヨタモータースポーツ有限公司取締役副会長 平成19年6月 同社取締役会長 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成23年6月 同社専務役員 平成24年1月 トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司取締役副会長兼社長 平成26年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社 代表取締役社長 候補者とした理由 山科忠氏は、国内外の複数の会社において経営に携わり豊富な経験を有しております。そうした経歴を通じて培われた高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。
再任 9 取締役会への出席状況 15回/17回 (88.2%)	 ごとう ゆうじ 後藤 裕司 (昭和34年12月7日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長 平成24年6月 同社取締役 平成28年6月 同社常務取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社 常務取締役 候補者とした理由 後藤裕司氏は、長年にわたり住宅業界において経営に携わり豊富な経験を有しております。そこで培われた高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。
再任 10 取締役会への出席状況 12回/13回 (92.3%)	 てらもと なおき 寺本 直樹 (昭和36年3月7日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和59年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成15年1月 同社技術管理部人事室室長 平成18年4月 同社人事部海外労政室主査 平成21年1月 同社グローバル生産企画部生産人材開発室室長 平成23年1月 同社生産管理部生産人材開発室室長 平成24年4月 同社元町工場工務部部長 平成28年1月 トヨタホーム株式会社管理部部长 平成28年6月 同社取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社 取締役 候補者とした理由 寺本直樹氏は、長年にわたり海外労務を含めた人事系管理部門に携わり、豊富な経験を有しております。そこで培われた高い識見に基づく助言等が当社の経営に資するものと考え、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
再任 社外 11 取締役会への出席状況 13回/13回 (100.0%)	 すぎの まさひろ 杉野 正博 (昭和19年11月18日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 平成4年1月 株式会社INAX(旧伊奈製陶株式会社)取締役 平成8年1月 同社常務取締役 平成12年1月 同社専務取締役 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 株式会社住生活グループ(現株式会社LIXILグループ)代表取締役社長 平成23年4月 株式会社LIXIL代表取締役社長兼COO 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役(非常勤)(現任) 平成27年6月 株式会社マキタ社外取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年2月 北恵株式会社社外取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社LIXIL 相談役(非常勤) 株式会社マキタ 社外取締役 北恵株式会社 社外取締役 候補者とした理由 杉野正博氏は、長年にわたり会社経営に携わり豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、当社の経営に対して大所高所からの貴重なご意見に加え、経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと考え、同氏を引き続き社外取締役候補者としていたしました。
再任 社外 12 取締役会への出席状況 13回/13回 (100.0%)	 いわき まさかず 岩城 正和 (昭和24年3月20日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和47年5月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社代表取締役副社長 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 同社常任顧問 平成28年6月 総合警備保障株式会社社外取締役(現任) 平成28年7月 新日鐵住金株式会社顧問(非常勤) 平成29年6月 当社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 総合警備保障株式会社 社外取締役 候補者とした理由 岩城正和氏は、長年にわたる会社経営者としての経験と幅広い識見を有しております。こうした点から、当社の経営に対して大所高所からの有益なご意見に加え、経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと考え、同氏を引き続き社外取締役候補者としていたしました。

(注) 1. 当社は、平成19年10月にミサワホーム株式会社と合併し、当社の商号をミサワホーム株式会社に変更いたしました。この参考書類においては、合併前のミサワホーム株式会社を「旧ミサワホーム株式会社」と表記しております。
2. 当社は、定款第24条の定めに基づき山科忠、後藤裕司、寺本直樹、杉野正博、岩城正和の各氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約の内容の概要は、非業務執行取締役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏の間で当該契約を継続する予定であります。

- 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の重要な兼職の状況は、上記のほか31ページ及び32ページに記載のとおりであります。
- 山科忠、後藤裕司、寺本直樹の各氏は、それぞれ住宅部材の売買等について当社と競業関係にあるトヨタホーム株式会社の代表取締役社長、常務取締役及び取締役であります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 庄司健吾、寺本直樹、杉野正博、岩城正和の各氏は、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において選任され、同日付で就任いたしましたので、出席可能な取締役会の回数は13回であります。
- 山科忠、後藤裕司、寺本直樹の各氏は、当社の親会社であるトヨタホーム株式会社の業務執行者であり、過去5年間に於いても同社の業務執行者でありました。なお、各氏の当社における現在及び過去5年間の地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
- 磯貝匡志、吉松英之の両氏は、過去5年間に於いて当社の親会社であるトヨタホーム株式会社の業務執行者でありました。なお、両氏の当社における過去5年間の地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
- 杉野正博、岩城正和の両氏は、社外取締役候補者であります。
- 杉野正博氏は、株式会社LIXILの相談役であり、当社は同社から住設部材や工場資材等を仕入れております。当期における仕入額は約23億円であり、これは当社グループの連結売上高の0.6%と僅少であります。また、当社は、同氏が社外取締役を務める株式会社マキタから工場資材等を、北恵株式会社から住設部材を仕入れておりますが、当期における仕入額は僅少であります。いずれも同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
- 岩城正和氏は、総合警備保障株式会社の社外取締役であります。当社は同社との取引はありますが、当期における取引額は僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
- 杉野正博、岩城正和の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもっていずれも1年になります。
- 当社は、杉野正博、岩城正和の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役香川隆裕、長崎伸郎の両氏は辞任により退任されますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名	略歴及び重要な兼職の状況
<div style="border: 1px solid orange; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 5px;"> 新任 </div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 5px;"> 社外 </div>	 <p>ひつやなぎ わかな 一柳 若菜 (昭和37年2月10日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>昭和57年 4 月 大東京火災海上保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）入社</p> <p>平成25年 4 月 同社業務品質向上推進部長</p> <p>平成26年 4 月 同社理事業務品質向上推進部長</p> <p>平成27年 4 月 同社理事湘南支店長</p> <p>平成29年 4 月 同社執行役員（現任） 業務品質向上推進部・コンプライアンス部担当（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員</p> <p>候補者とした理由 一柳若菜氏は、損保業界の営業現場での実績と豊富な経験から、お客様サービスの強化を図る部門の責任者や支店長を務め、現在は損保会社の執行役員としてお客様との接点に係る業務品質の更なる向上に取り組んでおられます。そうした経歴を通じて培われた高い識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、同氏を新たに社外監査役候補者いたしました。</p>

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 当社は、一柳若菜氏の選任が承認された場合、定款第33条の定めに基づき同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約の内容の概要は、監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。
 - 一柳若菜氏は、社外監査役候補者であります。
 - 一柳若菜氏は、当社の大株主であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の執行役員であります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役の候補者のうち、中村孝氏は監査役深津浩彦氏の補欠の監査役として、また、澤田和也氏は社外監査役長谷博友氏及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合に社外監査役に就任される一柳若菜氏の、補欠の社外監査役として選任いただくことをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	略歴及び重要な兼職の状況
1	 <p>なかむら たかし 中村 孝 (昭和30年6月19日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 2,700株</p>	<p>昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成25年4月 当社企画管理本部経営企画部理事 平成26年6月 当社執行役員 企画管理本部副本部長 広報・IR、CSR・環境推進担当 平成27年4月 当社企画管理本部コーポレートコミュニケーション担当 平成28年4月 当社コーポレートコミュニケーション担当 平成30年4月 当社エグゼクティブアドバイザー広報渉外支援兼MG監査担当(現任)</p> <p>候補者とした理由 中村孝氏は、管理部門において責任者を務め、現在はエグゼクティブアドバイザーとして広報、渉外の支援に加え、当社グループ全体の監査を担当しております。同氏の豊富な経験と高い識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、同氏を補欠の監査役候補者といたしました。</p>
2	<p>社外</p>  <p>さわだ かずや 澤田 和也 (昭和36年1月18日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>平成4年4月 松尾綜合法律事務所入所 平成8年4月 馬場・澤田法律事務所入所(現任) 平成17年4月 慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授 平成23年9月 株式会社アルフレックスジャパン社外監査役(現任) 平成24年6月 東京鐵鋼株式会社社外監査役 平成26年6月 東京鐵鋼株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年4月 慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授(現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 株式会社アルフレックスジャパン社外監査役 東京鐵鋼株式会社社外取締役(監査等委員) 慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授</p> <p>候補者とした理由 澤田和也氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験と高い識見に加え、会社から独立した社外の視点を有しており、それらを当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、同氏を補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に直接関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。</p>

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、第3号議案及び本議案が原案どおり承認可決され、澤田和也氏が社外監査役に就任される場合には、定款第33条の定めに基づき同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約の内容の概要は、監査役の職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。
3. 澤田和也氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
4. 当社は、第3号議案及び本議案が原案どおり承認可決され、澤田和也氏が社外監査役に就任される場合には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に對し独立役員として届け出る予定であります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

① 事業を取り巻く環境と連結業績

当期のわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあったものの、持家・貸家ともに建築需要は弱含みで推移し、新設住宅着工戸数は前期比2.8%減の94万戸となりました。

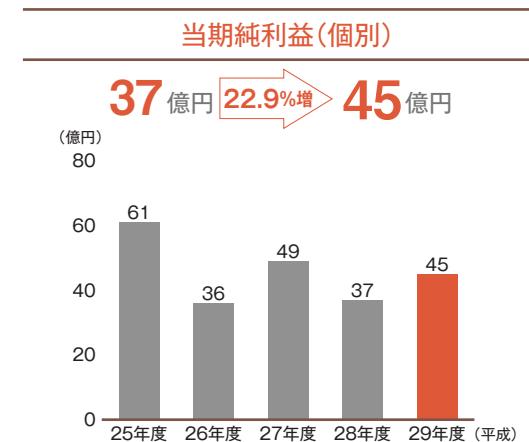
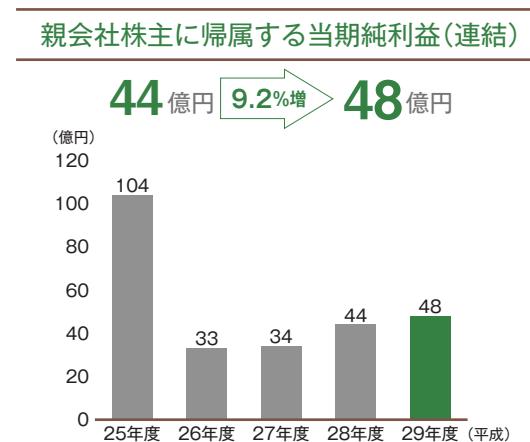
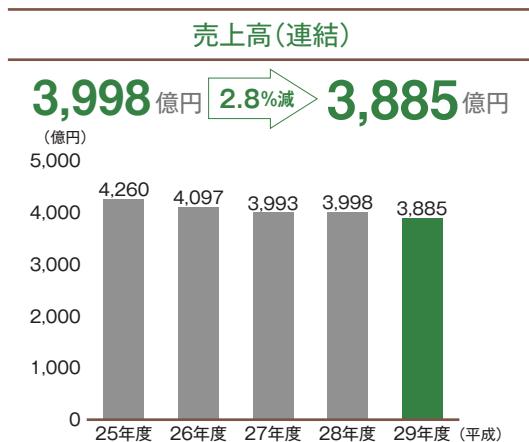
こうした中、当社グループは当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」を策定し、諸施策を実施してまいりました。当期は、昨年10月に迎えた創立50周年の記念イベントやキャンペーンを多数展開し、28年連続のグッドデザイン賞受賞に裏付けられたデザイ

ンカや技術力を訴求して受注拡大に努めました。また、ミサワホームにお住まいの方を対象にした感謝祭の実施や「住まいるアドバイザー」による訪問など、入居者とのコミュニケーションを一層充実させ、リフォームや資産活用など内在するニーズの掘り起こしに注力いたしました。このほか、コンパクトシティ型不動産開発をはじめとする戸建住宅以外の事業分野への取組みをさらに強化いたしました。

その結果、戸建住宅及び分譲マンションの販売戸数の減少により当期の売上高は3,885億円(前期比2.8%減)、経常利益は76億円(前期比5.8%減)となりました。また、特別損益等の改善により親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(前期比9.2%増)となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

区 分	ミサワホームグループ(連結)		ミサワホーム株式会社(個別)	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	3,885 億円	2.8% 減	1,896 億円	1.7% 減
営業利益	74 億円	10.9% 減	30 億円	25.3% 増
経常利益	76 億円	5.8% 減	52 億円	4.0% 増
親会社株主に帰属する当期純利益(連結) 当期純利益(個別)	48 億円	9.2% 増	45 億円	22.9% 増



戸建住宅事業

注文住宅、分譲住宅

注文住宅においては、創立50周年記念商品として、新構法「センチュリーモノコック」を採用しZEH*1基準を大幅に上回る断熱性能を実現した木質系工業化住宅商品「CENTURY Primore」の発売と、耐震木造住宅「MJ Wood」に大開口・大空間設計が可能な新シリーズ「MJ FRAME」を追加し、受注拡大を図りました。なお、「センチュリーモノコック」と「CENTURY Primore」はグッドデザイン賞を受賞し、住宅業界唯一の28年連続の同賞受賞となりました。また、前期に発売した木質系工業化住宅商品「Familink ZERO」がキッズデザイン賞を受賞し、11年連続の同賞受賞となっております。

このほか、業界初の取組みとして、自宅を“貸す”“売る”のほか住宅ローンを“返せる”仕組みを加えた「ミサワライフデザインシステム*2」を開始し、新規顧客の獲得を図りました。

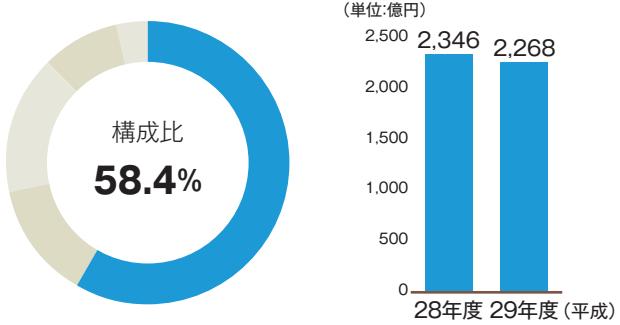
分譲住宅においては、提携法人との共同開発分譲を全国で展開するとともに、タウンハウスやコンセプト分譲などで差別化した資産価値の高いまちづくりを推進いたしました。また、「オーナーズビル戸田 緑テラス」(埼玉県戸田市)が、埼玉県の「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業」に採択されました。

*1 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略

POINT

- 木質系工業化住宅商品「CENTURY Primore」を発売
- 耐震木造住宅「MJ Wood」に新シリーズ「MJ FRAME」を追加
- グッドデザイン賞、キッズデザイン賞を受賞
- 業界初の制度「ミサワライフデザインシステム」を開始
- 埼玉県「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業」に採択

売上高



*2 一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)の「かえせるオプション」を活用し、JTIに対して土地・建物の権利移転を行うことにより住宅ローン債務の履行をJTIに引き受けてもらえる制度



(CENTURY Primore) (センチュリーモノコック内部)



(MJ 開口フレーム)

資産活用事業

賃貸住宅、介護施設、保育施設

賃貸住宅の受注拡大に努めるとともに、法人の遊休地を活用した社員寮の建設など非住宅・大規模建築への取組みを推進いたしました。

また、土地所有者の資産価値を最大限に生かす様々な提案や取組みを実施し、事業領域の拡大を図りました。千葉県富津市の障がい者グループホームを核としたコミュニティの提案やシェアハウスを建設し、ミサワホーム不動産株式会社(東京都新宿区)が一括借上で管理するシステムの提案などは新たな試みであります。

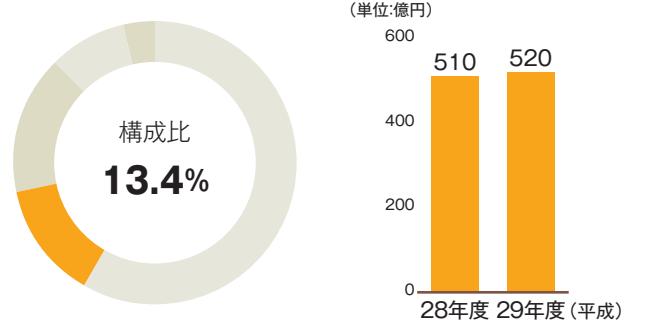
さらに、東京トヨペット株式会社(東京都港区)や曙ブレーキ工業株式会社(埼玉県羽生市)の子育て支援施設の設計・施工を手掛けるとともに、開園に向けても幅広く支援いたしました。

このほか、株式会社ミサワホーム総合研究所(東京都杉並区)が開発を進める新構法「FWS(フューチャー・ウッド・システム)」を採用し、防火地域に建築した木造4階建て「赤羽の集合住宅」(東京都北区)が林野庁補助事業であるウッドデザイン賞2017を受賞いたしました。

POINT

- 非住宅・大規模建築への取組みを推進
- 新しいコミュニティづくりを提案
- シェアハウスにも一括借上システムを提案
- トヨタ自動車(株)関連企業と子育て支援施設で連携
- ウッドデザイン賞2017を受賞

売上高



(遊休地を活用した社員寮)



(曙ブレーキ工業(株)企業主導型保育所)

リフォーム事業

戸建住宅等のリフォーム、
マンション・事業用ビル等のリノベーション

リファイニング建築*への取組みを強化し、株式会社青木茂建築工房(東京都渋谷区)とともに築50年を超える「北海道職員住宅」(東京都渋谷区)と、築36年で旧耐震基準の専門学校校舎(東京都千代田区)の2物件を賃貸住宅に再生し、自社保有物件として活用を開始いたしました。

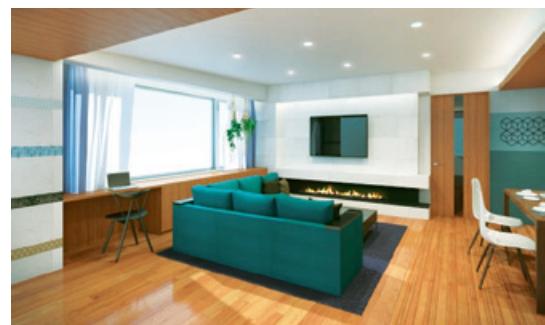
また、首都圏地区のリフォーム子会社であるミサワホームインテグ株式会社は、マンションリフォームの強化を図り、定額制マンションリフォーム商品「Marm」のラインアップを拡充するとともに、同商品を紹介するモデルルームを首都圏2カ所オープンいたしました。

このほか、「健康」を切り口に、従来からのヒートショック予防やバリアフリー化などの提案に加え、いつまでも自分らしい暮らしを楽しむための「カラダとココロのウェルネスリフォーム」を推進し、受注拡大を図りました。また、断熱改修効果のシミュレーションツール「あたたかウェルネスリフォームナビ」を開発し、健康リフォームの提案強化を図りました。

*青木茂氏が提唱する建築定義で、一般的なリフォームやリノベーションとは異なり、内外装や設備類、間取りなどの変更のみならず建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて長寿命化を図る手法
*太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標



〔専門学校校舎の再生〕

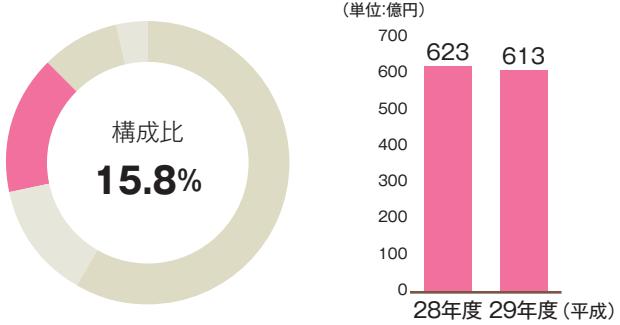


〔三鷹リフォーム館・Marm紹介〕

POINT

- リファイニング建築により2物件を再生、自社保有物件として活用開始
- 定額制マンションリフォーム商品「Marm」のラインアップ拡充
- 健康リフォームの提案強化

売上高



まちづくり事業

コンパクトシティ型不動産開発、マンション分譲、
既存住宅の仲介、買取再生販売 ほか

本年3月、開発を進めてきた千葉県浦安市東野地区において、まちづくり事業ブランド「ASMACHI」^{アスマチ}及び「ASMACHI MAISON」^{アスマチメゾン}の第一弾となる複合商業施設「ASMACHI 浦安」が完成いたしました。当施設は、当社グループが推進する医療・介護・保育などの機能を備えたスマートウェルネス構想を実現する初めての施設になります。

このほか、JR秋田駅近くでのCCRC*拠点整備事業への取組みを開始し、藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業についても株式会社門倉組(神奈川県藤沢市)などと共同でスマートウェルネスを実現する拠点づくりに着手いたしました。さらに、岡山県備前市ともまちづくり包括連携協定を締結しております。

マンション分野では、販売子会社各社においてマンションブランド「ALBIO GARDEN」^{アルビオ ガーデン}強化に努め、「ALBIO GARDEN 白石庁舎ステーションサイド」(北海道札幌市)、「ALBIO GARDEN さい八景」(岡山県岡山市)、「ALBIO GARDEN 五日市ヒルズ」(広島県広島市)など地方都市での販売に注力いたしました。また、当社とトヨタホーム株式会社(愛知県名古屋市)による共同事業「アネシア東京尾久」(東京都北区)及び「アネシア築地ステーションレジデンス」(東京都中央区)の販売を開始いたしました。

*Continuing Care Retirement Communityの略。高齢者が元気なうちに地方に移住し、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けられるコミュニティのこと



〔複合商業施設「ASMACHI 浦安」〕

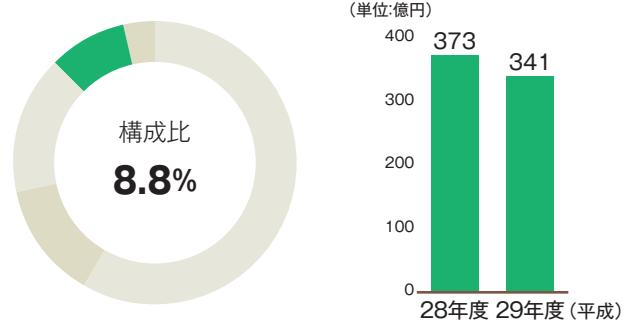


〔ALBIO GARDEN 白石庁舎ステーションサイド〕

POINT

- スマートウェルネスまちづくりの第一弾「ASMACHI 浦安」完成
- 秋田県秋田市でCCRC拠点整備事業開始
- 神奈川県藤沢市で当社初のPFI事業に参画
- 岡山県備前市でまちづくり包括連携協定締結
- トヨタホーム(株)とのマンション共同事業2物件販売開始

売上高



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信



その他事業

子育て支援事業、介護事業、
エクステリア事業、物流事業 ほか

【子育て支援事業】

子会社のセントスタッフ株式会社は、前期より発達障がい児を対象にした学童保育事業に参入しております。当期は鎌倉市の事業者公募に応募し、提携しているNPO法人ADDS*(東京都新宿区)とともに選定され、3カ所目となる施設、放課後等デイサービス「ミライエ鎌倉」(神奈川県鎌倉市)を開業することとなりました。

* 児童発達支援事業、セラピスト養成・紹介サービス、保護者トレーニングを主な事業内容とし、効果的な療養プログラムを保有、実践しているNPO法人

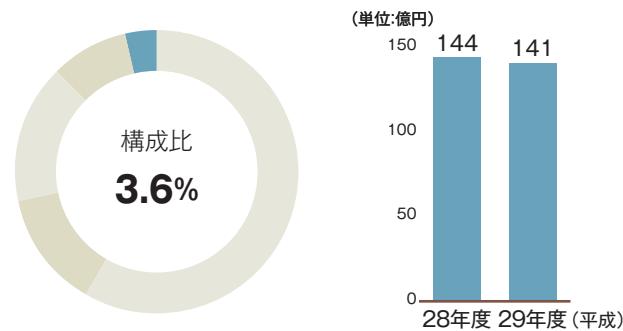
【介護事業】

子会社の株式会社マザアスは、末期がんや難病を患う方を対象とした住宅型有料老人ホーム「在宅ホスピス南柏」(千葉県柏市)を開業し、運営を開始いたしました。なお、同社が運営する介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」(千葉県柏市)はリビング・オブ・ザ・イヤー2017の職員評価部門において、介護職員の育成や支援体制の整備などが評価され最優秀賞を受賞いたしました。

POINT

- 放課後等デイサービス「ミライエ鎌倉」を開業
- 「在宅ホスピス南柏」を開業

売上高



【在宅ホスピス南柏 居室】

事業別の売上高は、次のとおりであります。

事業別売上高 (億円)

区 分	当 期	構成比	前 期		増 減		増減率	
				構成比				
戸建住宅事業	2,268	58.4%	2,346	58.7%	△	77	△	3.3%
資産活用事業	520	13.4%	510	12.8%		10		2.0%
リフォーム事業	613	15.8%	623	15.6%	△	9	△	1.5%
まちづくり事業	341	8.8%	373	9.3%	△	31	△	8.6%
その他事業	141	3.6%	144	3.6%	△	3	△	2.6%
合 計	3,885	100.0%	3,998	100.0%	△	113	△	2.8%

② 環境・社会貢献活動

当社グループは、森林資源の恩恵を受けている企業として森林保全活動に取り組み、「ミサワオーナーの森 釧路町」(北海道釧路郡)をはじめ国内3カ所と、フィンランドの計4カ所で植樹活動を行いました。

また、国が実施する南極地域観測活動に継続して当社グループの社員を派遣し、活動を支援しておりますが、当期の派遣により参加人数は延べ21名、第50次観測隊から10年連続の参加となりました。

さらに、観測隊経験者による教育支援プログラム「南極クラス」(主催:各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力:国立極地研究所*1)を全国の小・中学校を中心に開催しております。当期は文部科学省による「平成29年度子ども霞ヶ関見学デー」においても実施いたしました。

こうした半世紀にわたる南極で培った工業化住宅の技術

とノウハウが評価され、JAXA*2の研究提案募集に採択されました。これにより今後3年をかけて「持続可能な新たな住宅システムの構築」をテーマに、月の有人基地開発を見据えたJAXAとの共同研究を推進していくこととなりました。

*1 正式名称は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所
*2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の英称の略



【南極昭和基地・基本観測棟】

2. 対処すべき課題

当社グループは、平成29年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」のもと、各事業において諸施策を実施してまいりました。

当期は、住宅市場が持家・貸家ともに弱含みで推移する中、販売総戸数では計画を上回ったものの、戸建住宅及び分譲マンションの販売戸数の減少が響き、売上高は計画

(戸/億円)	2017.3月期	2018.3月期		差 異			
		計 画	実 績	対前年	増減率	対計画	増減率
販売総戸数	11,208	10,610	10,640	△568	△5.1%	30	0.3%
売上高	3,998	3,910	3,885	△113	△2.8%	△24	△0.6%
売上総利益	862	855	846	△15	△1.8%	△8	△1.0%
販管費	778	785	771	△6	△0.8%	△13	△1.7%
営業利益	84	70	74	△9	△10.9%	4	6.9%
経常利益	81	65	76	△4	△5.8%	11	18.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	44	-	48	4	9.2%	-	-

さて、今後のわが国経済は、海外経済の不確実性など先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。また、住宅業界においては、人口減少に伴う国内住宅市場の縮小や新築重視から既存住宅の有効活用へのニーズの転換など、国や社会の変化に伴い住宅そのものにとどまらず住宅産業のあるべき姿も大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループは中期経営計画に掲げるとおり、戸建住宅事業を主力にしながらそこで培ってきた住まいに関する知見やノウハウを、医療・介護・保育施設を手がける資産活用事業やリファイニング建築を含むリフォーム事業、高齢化社会を踏まえた複合開発を推進するまちづくり事業、そして海外事業へと展開していくことで更なる成長と企業価値の向上を実現し、持続的成長が可能な企業を目指してまい

りを1%下回りました。しかしながら、利益面については、ZEH比率の増加や賃貸住宅の大型化、外構工事やオリジナル家具販売などの住宅周辺事業の強化に加え、原価低減などの努力により営業利益、経常利益は計画を達成し、最終利益は前期比9.2%増の48億円となりました。

ります。

事業別の主な取組み

当社グループは、高齢者世帯、共働き世帯が中心となっている現在の社会に対し、介護離職ゼロ、子育て離職ゼロを実現するまちづくりの必要性を認識し、その実現に向けて各種施策に取り組む必要があると考えております。国の施策としても、今後は地方の中核都市においてコンパクトシティ化を推進していく方針が打ち出されております。高齢者世帯、子育て世帯の住宅ニーズは、ますます生活に便利な施設が整っている「まちなか」が中心になってくるものと予想し、当社グループは、「まちなかソリューション」を提案し、推進してまいります。

戸建住宅事業については、センチュリーモノコック構法を採用した都市型3階建て住宅商品「CENTURY Primore 3」を中心に、「まちなか」の狭小敷地において差別化を図ってまいります。また、耐震木造住宅「MJ Wood」においても狭小敷地、防火地域に対応した商品開発を進め、販売促進に努めてまいります。このほか、ZEHの推進など多様化するニーズに合わせた付加価値提案による競争力の強化に取り組んでまいります。

資産活用事業については、成長市場である都市部の建替え層をメインターゲットに中層耐火住宅の販売強化を図り、賃貸住宅の受注拡大に努めてまいります。また、木質パネルや鉄骨ユニットの工業化工法を活用した非住宅・大規模建築への取組みを推進するとともに、法人の遊休地を活用した資産活用の提案強化を図り、社宅や社員寮、医療・介護施設や企業内保育施設などの受注拡大に努めてまいります。

リフォーム事業については、「まちなか」の旧耐震基準の建物の活用に注力し、建築廃材が少なく環境にやさしい建築再生手法「リファイニング建築」への取組みを強化してまいります。また、高齢化社会に対応したリフォーム提案として「健康」をテーマに「カラダとココロのウェルネスリフォーム」を展開しておりますが、その一つである「そなえるリフォーム」の提案強化も図ってまいります。このほか、マンションリフォームの受注拡大を図り、定額制マンションリフォーム商品「Marm」のラインアップの充実とともに、モデルルームの開設を進めてまいります。なお、戸建住宅以外の非住宅やマンション等のリフォーム強化を目的に、リフォームブランド名として使用してきた「ミサワホームイング」を本年10月1日付で「ミサワリフォーム」に変更する予定であります。

まちづくり事業については、当社グループが最も強化している事業の一つであります。医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発により、活力のあるコミュニティや多世代交流が期待できるまちづくりを目指し、未来志向で地域に貢献するまちづくり事業のブランド「ASMACI」の全国水平展開を図ってまいります。このほか、オフィスビルやマンション等の開発にも積極的に投資し、取組みを強化してまいります。

なお、当社は、非住宅やコンパクトシティ型のまちづくりなど戸建住宅以外の分野への更なる進出を図り、本年5月8日付で大末建設株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社の「住まい」を中心とした知見と、大末建設のマンション建設を中心とした幅広い分野における施工実績や情報ネットワークを共有することで、両社の強みを生かした事業戦略を推進し、両社の更なる成長を目指してまいります。

海外事業については、オーストラリア、アメリカ合衆国をターゲットに国内で培った工業化住宅のノウハウを生かした事業展開を図ってまいります。

働き方改革への取組み

当社は、昨年8月に社長直轄の「BR働き方改革推進室」を設置し、社員が「いつでも、どこでも、いつまでも、いきいきと働ける環境」を実現するために活動してまいりました。本年4月には若手からシニアまでそれぞれの状況に応じた施策を発表し、働き方改革に積極的に取り組んでおります。本年はこれら「制度の定着」と「更なる働きやすさ」を求めて改善を続け、従業員満足度の向上や生産性の向上により継続的な業績向上に寄与する取組みを推進してまいります。

<主な働き方改革の施策>

若手社員向け施策	プロ人材としての早期育成キャリアプラン及び「めんどろ見・絆」を強化
育児中社員向け施策	時短勤務期間の拡充（小学4年生→小学6年生）
休暇制度の充実	月イチ・ファミリー休暇、スタディ休暇、ボランティア休暇
介護離職ゼロに向けた施策	介護等を理由とした「MGファミリー全国転勤制度」を新設
シニア社員の活躍強化	70歳定年延長（嘱託社員の雇用上限年齢を70歳に引上げ）
健康経営の推進	健康宣言を策定し、社長がCHO（最高健康責任者）に就任

トヨタグループとのシナジー

当社グループは、トヨタホームを中心とするトヨタ関連企業とのシナジーの最大化を目指し、「技術・商品開発」「設計・建設」「調達」「生産・物流」「販売」「システム」の6つのテーマにおいて引き続き取組みを推進してまいります。このほか、モビリティを活用した「未来志向」のまちづくりの取組みを開始いたしました。医療・介護・保育分野の実績やまちづくりのノウハウをもつ当社及びミサワホーム総合研究所と、ロボットや自動運転など幅広い研究を重ねるトヨタ自動車未来創生センターとの連携により「ロボット技術」を活用した地域共生型社会システムの構築に取り組んでまいります。

当社グループは住宅メーカーの責務として、安全・安心、快適で環境を重視した家づくり、まちづくりに積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

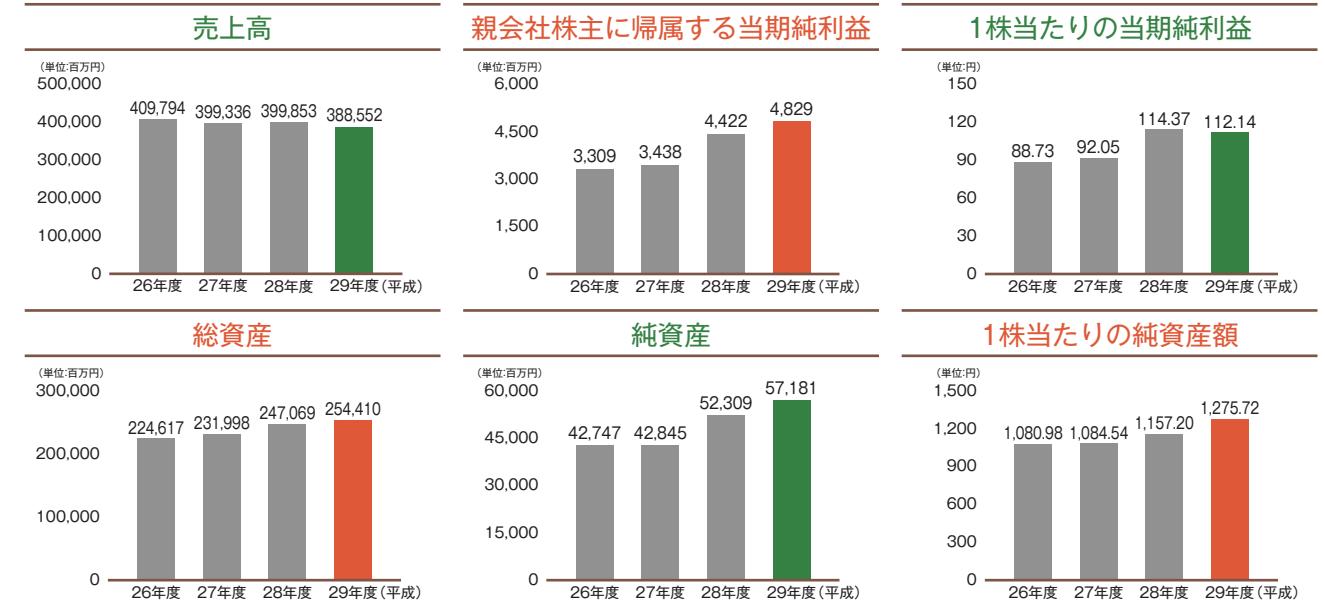
3. 設備投資の状況

当事業年度においては、重要な設備投資はありませんでした。

4. 資金調達の状況

当事業年度においては、重要な資金調達はありませんでした。

5. 企業集団の財産及び損益の状況



項目	第12期 (平成26年度)	第13期 (平成27年度)	第14期 (平成28年度)	第15期 (平成29年度)
	(26.4~27.3)	(27.4~28.3)	(28.4~29.3)	(29.4~30.3)
売上高 (百万円)	409,794	399,336	399,853	388,552
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,309	3,438	4,422	4,829
1株当たりの当期純利益	88円73銭	92円05銭	114円37銭	112円14銭
総資産 (百万円)	224,617	231,998	247,069	254,410
純資産 (百万円)	42,747	42,845	52,309	57,181
1株当たりの純資産額	1,080円98銭	1,084円54銭	1,157円20銭	1,275円72銭
(ご参考)期中平均発行済株式数 (千株)	37,296	37,351	38,669	43,064
期末発行済株式数 (千株)	37,352	37,350	43,069	43,061

(注) 1株当たりの当期純利益は期中平均発行済株式数により、また、1株当たりの純資産額は、期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社及びトヨタホーム株式会社であります。

トヨタ自動車株式会社は、トヨタホーム株式会社の親会社であり、当社株式を間接所有しております。

会社名	当社に対する議決権比率	当社との関係
トヨタ自動車株式会社	51.2% (51.2)	—
トヨタホーム株式会社	51.2	当社からの部材等の仕入れ及びシステム使用の取引

(注)当社に対する議決権比率の()内は、トヨタホーム株式会社の所有割合を内数で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ミサワホーム北海道株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
東北ミサワホーム株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム北越株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム甲信株式会社	100	99.8	工業化住宅の販売・施工
株式会社ミサワホーム静岡	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム近畿株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム中国株式会社	1,369	71.9 (3.7)	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム四国株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム九州株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームセラミック株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームイング株式会社	100	100.0	リフォームの設計・施工
テクノエフアンドシー株式会社	50	85.1 (15.0)	工業化住宅部材の製造・販売
株式会社ミサワホーム総合研究所	100	100.0	住まいとくらしに関する調査、研究開発
ミサワホーム不動産株式会社	90	100.0	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務
ミサワフィナンシャルサービス株式会社	500	100.0	住宅資金等の貸付、損害保険の代理業及び生命保険の募集業

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社マザアス	50	100.0	有料老人ホーム及び高齢者向け集合住宅施設の経営
CSロジスティクス株式会社	30	100.0	原材料や資材等の調達、流通
ミサワホーム建設株式会社	50	100.0	工業化住宅の施工

(注) 1. 出資比率の()内は、当社の子会社の出資比率を内数で表示しております。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
3. 上記の重要な子会社を含め、平成30年3月31日現在の連結対象子会社は44社であります。

7. 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社グループは、工業化住宅「ミサワホーム」の製造、販売及び施工を中心に住生活関連事業を行っております。

具体的には、次のとおりであります。

戸建住宅事業	注文住宅の設計、施工及び請負 分譲住宅の設計、施工及び販売 宅地の分譲
資産活用事業	賃貸住宅、介護施設、保育施設等の設計、施工
リフォーム事業	戸建住宅、賃貸住宅のリフォーム マンション、事業用ビル等のリノベーション ほか
まちづくり事業	コンパクトシティ型不動産開発 マンションの設計、施工及び販売 賃貸住宅の一括借上・賃貸管理 住替え・買替えの斡旋仲介 戸建住宅、マンションの買取再生販売 ほか
その他事業	介護施設、保育施設の企画・運営 オリジナル家具の販売 造園、環境緑化工事の設計、施工 物流 保険代理 ほか

8. 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減
8,859名	58名減

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,544名	38名減	43歳6ヵ月	17年9ヵ月

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

9. 主な借入先 (平成30年3月31日現在)

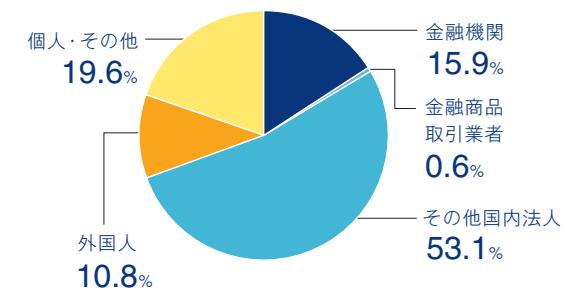
借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,700百万円
株式会社三井住友銀行	18,675百万円
株式会社みずほ銀行	7,378百万円
日本生命保険相互会社	3,111百万円
株式会社静岡銀行	2,985百万円
株式会社広島銀行	2,648百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,507百万円
株式会社京葉銀行	2,457百万円
三井住友信託銀行株式会社	2,325百万円
株式会社北洋銀行	1,550百万円

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行は本年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 43,070,163株
(自己株式 8,308株)
- 単元株式数 100株
- 株主数 22,872名
- 大株主

所有者別持株構成



株主名	持株数	持株比率
トヨタホーム株式会社	21,965千株	51.0%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,485千株	3.4%
MG従業員持株会	893千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	766千株	1.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	707千株	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	674千株	1.5%
日本生命保険相互会社	609千株	1.4%
株式会社三菱東京UFJ銀行	559千株	1.3%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	482千株	1.1%
GOVERNMENT OF NORWAY	480千株	1.1%

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は本年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	竹中宣雄	一般社団法人住宅生産団体連合会 副会長 一般社団法人プレハブ建築協会 副会長 一般財団法人住宅生産振興財団 理事長 一般社団法人環境共生住宅推進協議会 会長 ミサワホーム北海道株式会社 取締役 ミサワホーム甲信株式会社 取締役 ミサワホーム不動産株式会社 取締役 横浜ゴム株式会社 社外取締役 応用技術株式会社 社外取締役
代表取締役 社長執行役員	磯貝匡志	経営全般
代表取締役 副社長執行役員	下村秀樹	経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長 東北ミサワホーム株式会社 代表取締役社長執行役員 ミサワホーム九州株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役 専務執行役員	吉松英之	生産・調達・CS品質全般 テクノエフアンドシー株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	横田純夫	関西中部営業本部長 兼 和歌山支社長 ミサワホーム近畿株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役 常務執行役員	作尾徹也	商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 ミサワホーム中国株式会社 取締役 ミサワホームセラミック株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	庄司健吾	管理全般 東北ミサワホーム株式会社 監査役 テクノエフアンドシー株式会社 監査役 ミサワホーム不動産株式会社 監査役
取締役	山科忠	トヨタホーム株式会社 代表取締役社長
取締役	後藤裕司	トヨタホーム株式会社 常務取締役
取締役	寺本直樹	トヨタホーム株式会社 取締役
取締役	杉野正博	株式会社LIXIL 相談役(非常勤) 株式会社マキタ 社外取締役 北恵株式会社 社外取締役
取締役	岩城正和	綜合警備保障株式会社 社外取締役
常勤監査役	香川隆裕	
常勤監査役	長谷博友	
監査役	深津浩彦	トヨタホーム株式会社 監査役
監査役	長崎伸郎	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 専務執行役員 マルカキカイ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、庄司健吾、寺本直樹、杉野正博、岩城正和の各氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
 - 平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、田中博臣氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
 - 平成29年6月29日開催の取締役会において、同日付で竹中宣雄氏は代表取締役社長執行役員から取締役に、磯貝匡志氏は代表取締役副社長執行役員から代表取締役社長執行役員に、下村秀樹氏は取締役専務執行役員から代表取締役副社長執行役員に、それぞれ地位の変更をいたしました。
2. 取締役のうち杉野正博、岩城正和の両氏は社外取締役であります。なお、当社は、取締役杉野正博、岩城正和の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役のうち香川隆裕、長谷博友、長崎伸郎の各氏は社外監査役であります。なお、当社は監査役香川隆裕、長谷博友の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役香川隆裕、長谷博友、深津浩彦、長崎伸郎の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役香川隆裕氏は、株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)において、支店長等として8年間融資判断をしていた経験のほか、複数の会社において管理部門の担当役員をしていた経験があります。
 - 監査役長谷博友氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)において、5年間支社長として融資判断をしていた経験のほか、複数の会社において代表取締役をしていた経験があります。
 - 監査役深津浩彦氏は、昭和54年以降、トヨタ自動車株式会社においては経理部門に所属し、トリニティ工業株式会社では経営企画部担当役員として財務及び会計に関する業務に従事していた経験があります。
 - 監査役長崎伸郎氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、経理部担当役員として7年間財務及び会計に関する業務に従事していた経験があります。

(ご参考)

本年4月1日付で地位及び担当の一部が変更となりました。変更後の地位及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
取締役 専務執行役員	作尾徹也	商品開発・技術・設計建設・海外事業全般
取締役 常務執行役員	庄司健吾	管理全般 兼 監査担当 兼 渉外室長

当社では執行役員制度を導入しております。本年4月1日現在の取締役を兼任していない執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
常務執行役員	石川幸彦	首都圏営業本部副本部長 兼 営業推進部統括部長
執行役員	森田哲之	カスタマーサポート推進部長 兼 お客様センター長
執行役員	原秀彦	事業統括・法人営業・MJ WOOD推進担当 兼 建材販売推進部長
執行役員	秋本一善	海外事業担当
執行役員	柳谷三郎	生産設計情報担当 兼 生産統括部長
執行役員	白浜一志	商品開発担当
執行役員	細野雅信	設計施工統括担当 兼 首都圏営業本部 設計建設統括部長
執行役員	在川秀一	財務経理担当 兼 関連企業室長
執行役員	南谷和秀	ストック推進・開発事業担当
執行役員	堤内真一	経営企画担当 兼 総務人事担当 兼 情報システム担当 兼 BR働き方改革推進室長 兼 人材開発部ミサワインスティテュート部長 兼 関連企業室担当室長

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社内外問わず広く適切な人材を確保できるようにするため、定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、非業務執行取締役である山科忠、後藤裕司、寺本直樹、杉野正博、岩城正和の各氏及び監査役深津浩彦、長崎伸郎の両氏は、当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約の内容の概要は、非業務執行取締役又は監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	226百万円
監査役	2名	29百万円
合 計 (うち社外役員)	11名 (4名)	256百万円 (39百万円)

- (注) 1. 当社は、平成21年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の第6回定時株主総会において、制度廃止までの各役員の在任期間に対応する退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することにつき承認いただいております。したがって、以降の役員退職慰労引当金の増加はありません。なお、同決議に基づき支給した退職慰労金は上記金額に含んでおりません。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した取締役7名36百万円の金額を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の限度額は、年額310百万円であり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
(平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会決議)
4. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であり、
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

4. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ 取締役杉野正博氏が相談役を務める株式会社LIXILは、当社に住設部材や工場資材等を販売しておりますが、当社の仕入額は約23億円であり、当社グループの連結売上高の0.6%と僅少であります。また、当社は、同氏が社外取締役を務める株式会社マキタから工場資材等を、北恵株式会社から住設部材を仕入れておりますが、その額はいずれも僅少であります。
- ロ 取締役岩城正和氏が社外取締役を務める総合警備保障株式会社は、当社との取引はありますがその額は僅少であります。
- ハ 監査役長崎伸郎氏が専務執行役員を務めるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。
- ニ その他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	主な発言状況
取締役	杉野 正博	13回/13回 (100.0%)	—	長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な意見、発言を適宜行っております。
	岩城 正和	13回/13回 (100.0%)	—	長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な意見、発言を適宜行っております。
監査役	香川 隆裕	17回/17回 (100.0%)	14回/14回 (100.0%)	他社での豊富な経験と知見に基づき、また当社常勤監査役としての日常監査業務を踏まえ、必要に応じて説明を求めるとともに適宜発言を行っております。
	長谷 博友	17回/17回 (100.0%)	14回/14回 (100.0%)	他社での豊富な経験と知見に基づき、また当社常勤監査役としての日常監査業務を踏まえ、必要に応じて説明を求めるとともに適宜発言を行っております。
	長崎 伸郎	13回/17回 (76.4%)	11回/14回 (78.5%)	他社での取締役及び監査役としての豊富な経験と知見に基づき、必要に応じて説明を求めるとともに適宜発言を行っております。

(注) 取締役杉野正博、岩城正和の両氏は、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において選任され、同日付で就任いたしましたので、出席可能な取締役会の回数は13回であります。

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
135百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
313百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。
3. 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が、当社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実はありません。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合には、監査役会が会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と会社法第423条第1項の責任を限定する契約の締結をしておりません。

(注) 本事業報告に記載の金額、株式数及び比率は表示単位未満の端数を、月数は表示未満の端数をそれぞれ切り捨てております。但し、業績の前期比率は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 | 平成30年3月31日現在

科目	当期	前期(ご参考)
資産の部		
流動資産	167,646	167,717
現金及び預金	59,583	55,003
受取手形及び売掛金	8,548	8,138
分譲土地建物	38,292	46,197
未成工事支出金	36,955	34,778
商品及び製品	1,009	1,081
仕掛品	238	273
原材料及び貯蔵品	1,826	1,717
繰延税金資産	4,402	4,220
その他	16,969	16,502
貸倒引当金	△180	△197
固定資産	86,763	79,352
有形固定資産	62,333	56,104
建物及び構築物	25,637	21,834
機械装置及び運搬具	2,020	2,195
土地	31,950	29,694
その他	2,724	2,378
無形固定資産	8,381	9,065
その他	8,381	9,065
投資その他の資産	16,048	14,182
投資有価証券	1,528	1,474
繰延税金資産	1,559	1,986
退職給付に係る資産	3,548	1,729
その他	11,070	10,650
貸倒引当金	△1,658	△1,658
資産合計	254,410	247,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5

会計監査人の状況

連結計算書類

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
負債の部		
流動負債	136,961	138,733
支払手形及び買掛金	37,341	42,429
短期借入金	38,933	36,227
賞与引当金	5,809	5,890
完成工事補償引当金	3,369	3,439
未払金	8,475	7,506
未成工事受入金	30,056	30,671
預り金	6,009	6,083
未払法人税等	1,114	1,233
繰延税金負債	3	2
資産除去債務	57	38
その他	5,789	5,209
固定負債	60,267	56,026
社債	1,000	1,000
長期借入金	47,732	44,124
繰延税金負債	1,571	932
役員退職慰労引当金	540	600
退職給付に係る負債	2,196	2,213
資産除去債務	1,329	1,305
その他	5,896	5,849
負債合計	197,228	194,759
純資産の部		
株主資本	53,179	49,433
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,877
利益剰余金	38,417	34,664
自己株式	△8	△0
その他の包括利益累計額	1,755	405
その他有価証券評価差額金	424	357
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	36	△16
退職給付に係る調整累計額	1,735	504
非支配株主持分	2,246	2,470
純資産合計	57,181	52,309
負債及び純資産合計	254,410	247,069

連結損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	388,552	399,853
売上原価	303,889	313,628
売上総利益	84,662	86,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,166	8,138
販売促進費	6,773	6,784
完成工事補償引当金繰入額	1,336	1,752
給料及び手当	40,320	40,215
賞与引当金繰入額	3,704	3,785
減価償却費	3,042	2,992
その他の販売費	3,419	3,447
その他の一般管理費	10,414	10,707
	77,177	77,823
営業利益	7,485	8,401
営業外収益		
受取利息	25	40
受取賃貸料	349	368
受取手数料	98	96
売電収入	305	262
その他	508	531
	1,287	1,300
営業外費用		
支払利息	586	738
シンジケートローン手数料	38	359
株式交付費	-	186
その他	475	271
	1,100	1,555
経常利益	7,672	8,146
特別利益		
固定資産売却益	23	5
投資有価証券売却益	0	46
その他	5	-
	29	51
特別損失		
減損損失	1,327	870
固定資産処分損	204	135
完成工事補償引当金繰入額	-	1,078
その他	0	44
	1,532	2,128
税金等調整前当期純利益	6,168	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,342
法人税等調整額	334	106
	1,557	1,449
当期純利益	4,611	4,620
非支配株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	△218	197
親会社株主に帰属する当期純利益	4,829	4,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
資産の部		
流動資産	87,514	89,215
現金及び預金	31,425	25,701
受取手形	89	104
完成工事未収入金	812	1,228
売掛金	14,287	15,898
分譲土地建物	13,194	16,961
未成工事支出金	16,328	18,150
商品及び製品	1,580	1,535
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	39	34
前渡金	671	258
前払費用	1,245	920
繰延税金資産	2,287	2,153
短期貸付金	5,339	5,680
未収入金	2,710	2,687
その他	1,936	2,071
貸倒引当金	△4,466	△4,214
固定資産	76,680	70,910
有形固定資産	40,137	34,822
建物	15,543	11,966
構築物	578	488
機械及び装置	693	807
車両運搬具	27	14
工具、器具及び備品	1,628	1,605
土地	21,454	19,690
建設仮勘定	211	250
無形固定資産	7,495	7,919
のれん	70	82
特許権	404	513
借地権	94	94
商標権	49	54
実用新案権	1	1
意匠権	16	19
ソフトウェア	6,837	7,061
その他	21	91
投資その他の資産	29,048	28,168
投資有価証券	679	597
関係会社株式	21,280	21,300
出資金	6	6
関係会社出資金	2,521	1,485
長期貸付金	190	211
長期前払費用	112	151
繰延税金資産	598	792
長期未収入金	1,332	1,332
差入保証金	3,191	3,138
前払年金費用	346	340
その他	234	247
貸倒引当金	△1,446	△1,437
資産合計	164,195	160,125

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

計算書類

科目	当期	前期(ご参考)
負債の部		
流動負債	73,747	76,923
支払手形	102	93
電子記録債務	9,397	9,905
買掛金	13,673	16,359
工事未払金	4,368	5,302
短期借入金	300	1,000
一年内返済予定の長期借入金	7,319	7,301
リース債務	122	119
未払金	6,083	5,229
未払費用	1,019	922
未払法人税等	764	590
未成工事受入金	11,033	12,318
前受金	622	409
預り金	13,009	11,338
前受収益	5	4
賞与引当金	3,089	3,003
製品保証引当金	899	1,170
完成工事補償引当金	1,647	1,503
資産除去債務	36	36
その他	252	314
	45,218	41,523
固定負債	45,218	41,523
長期借入金	41,037	37,156
役員退職慰労引当金	29	46
受入保証金	1,428	1,354
資産除去債務	634	600
リース債務	1,161	1,284
負のれん	344	407
その他	583	673
負債合計	118,966	118,447
純資産の部		
株主資本	45,380	41,886
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	5,621	5,621
資本準備金	1,892	1,892
その他資本剰余金	3,728	3,728
利益剰余金	27,875	24,373
利益準備金	532	425
その他利益剰余金	27,342	23,948
繰越利益剰余金	27,342	23,948
自己株式	△8	△0
評価・換算差額等	△151	△208
その他有価証券評価差額金	246	189
土地再評価差額金	△398	△398
純資産合計	45,229	41,678
負債及び純資産合計	164,195	160,125

損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	当期		前期(ご参考)	
売上高				
商品売上高	65,405		67,653	
完成工事高	102,033		102,946	
分譲事業売上高	16,633		16,848	
その他売上高	5,606	189,678	5,539	192,988
売上原価				
商品売上原価	52,375		53,971	
完成工事売上原価	79,062		81,020	
分譲事業売上原価	15,321		15,498	
その他売上原価	2,319	149,079	2,462	152,952
売上総利益		40,599		40,035
販売費及び一般管理費		37,541		37,595
営業利益		3,057		2,440
営業外収益				
受取利息	52		78	
受取配当金	718		1,670	
受取手数料	401		399	
受取賃貸料	878		898	
売電収入	338		—	
その他	471	2,861	743	3,790
営業外費用				
支払利息	383		487	
シンジケートローン手数料	34		351	
株式交付費	—		186	
売電費用	168		—	
その他	97	683	171	1,196
経常利益		5,235		5,034
特別利益				
固定資産売却益	14		0	
投資有価証券売却益	0		—	
抱合せ株式消滅差益	—		793	
その他	—	14	42	836
特別損失				
固定資産売却損	—		15	
減損損失	144		113	
投資有価証券売却損	—		1	
投資有価証券評価損	23		0	
関係会社株式評価損	—		428	
固定資産除却損	142		76	
完成工事補償引当金繰入額	—		1,078	
合併に伴う未実現利益修正損	—		384	
その他	0	311	4	2,102
税引前当期純利益		4,938		3,768
法人税、住民税及び事業税		324		159
法人税等調整額		35		△114
当期純利益		4,578		3,724

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 山元清二 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中川政人 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 齋藤祐暢 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

ミサワホーム株式会社 監査役会

常勤監査役 香 川 隆 裕 ㊞
常勤監査役 長 谷 博 友 ㊞
監 査 役 深 津 浩 彦 ㊞
監 査 役 長 崎 伸 郎 ㊞

(注) 常勤監査役 香川隆裕、長谷博友及び監査役 長崎伸郎の3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に規定する社外監査役であります。

以 上



人生100年時代に、多様×普遍的住まいづくり。

CENTURY Primore 3

本年4月、木質系工業化住宅の最上位ブランド「CENTURY」に創立50周年記念商品の第二弾として、都市型3階建て住宅商品「CENTURY Primore 3」を発売いたしました。120mm厚の木質パネルによる「センチュリーモノコック」構法を採用するとともに、都市部においてZEHを達成するために、北側斜線等への対応や太陽光発電パネル搭載面の拡大を可能とする異なる勾配の屋根「異種勾配屋根」を新たに開発いたしました。また、1階床スキップダウン設計や、多様なニーズに応える新しいインテリアスタイルを採用するなど、都市部の厳しい制限や限られた敷地でも多彩な空間構成によって豊かな暮らしを実現いたします。



センチュリーモノコック内部



120mm厚パネル



ソトに閉じて、ウチから開く、まちの家

MJ FRAME LC

本年4月、耐震木造住宅「MJ Wood」に、都市部においても快適な住環境を実現する中庭配置モデル「MJ FRAME LC」を発売いたしました。同商品は、大開口・大空間と高耐震を両立する「MJ開口フレーム」を中庭を囲む1,2階の開口部分などに採用し、外部の視線を遮りながらも採光・通風を確保することで、明るく開放的な空間を実現しております。

今後も「暮らしのフレームを広げよう」をコンセプトに「MJ FRAME」シリーズを積極的に展開し、より良い居住空間を提案してまいります。



GO to FRONTIER

南極、そして宇宙へ。ミサワホームはフロンティアへの挑戦を先進技術でサポートします。

当社はJAXAの「宇宙探査イノベーションハブ」が募集した研究提案に参加し、住宅メーカーとして唯一、JAXAとの共同研究課題に採択されました。独自の工業化住宅技術をベースにした「建築を省力化する工法技術」と省エネ・創エネ技術などを活用する「自律循環システム」により、「持続可能な新たな住宅システム」の構築を目指します。当社は創立以来、今までにない技術、新発想の住まいづくりに挑戦してきました。宇宙での建築にも開拓者精神で取り組み、日本の宇宙開発の発展に貢献してまいります。

南極昭和基地 × ミサワホーム

当社は約半世紀にわたり、南極昭和基地の建物建築をサポートしてきました。お手伝いした建物は、延べ約5,900㎡・36棟になります。

《 株主の皆様のこれまでのご支援に感謝の気持ちを込めて、
引き続き創立50周年記念株主優待を実施いたします。 》

対象となる株主様 平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主様

記念株主優待の内容 ミサワホーム取扱店で利用可能な優待券の贈呈

住宅の購入時及びリフォーム時に一定の割引をしています。通常の株主優待からさらに1%プラスした割引になっています。ご利用の際は、本券を初回見積時までに担当営業にお渡しください。初回見積後は、お受けすることができませんのでご注意ください。

建物等区分		割引率	利用条件(一部抜粋)
工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格の4%	ミサワホーム取扱店で利用可能 建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 キャンペーンほか、他の割引制度との併用不可 譲渡可能
	賃貸住宅	建物本体価格の2%	
	分譲住宅	建物本体価格の4%	
耐震木造住宅 (MJ Wood)	戸建住宅	工事請負価格の3%	販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外
	賃貸住宅	建物本体価格の3%	
	分譲住宅	建物本体価格の3%	
リフォーム		工事代金の4%	100万円以上の工事に限る

ミサワホーム株主優待

検索

www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/incentive.html

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	定時株主総会議決権の基準日 3月31日 期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日(このほか、必要あるときはあらかじめ公告して定めた日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告(当社ホームページ www.misawa.co.jp に掲載しています。)
株式業務窓口	ミサワホーム株式会社 総務人事部 総務課 TEL 03-3349-8070 FAX 03-5381-7835(土・日、祝祭日を除く9時～18時)

メモ欄